



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 http://tigers.jp/ ただし、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
郵便物送付先・連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎0120-49-7009 ※取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
住所変更・単元未満株式の 買取・買増等のお申出先	お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
未支払配当金のお支払い	株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
配当金計算書	配当金お支払いの際にご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。 なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主さまにおかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。 また、配当金領収証で配当金をお受取りの株主さまにつきましても、本年から配当金のお支払いの都度、「配当金計算書」を同封させていただいております。

タイガースポリマー株式会社

大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
TEL 06-6834-1551 http://tigers.jp/



第68期

報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

タイガースポリマー株式会社

当社の経営方針

- 「3×4」のバランス経営：3つの技術（ホース、ゴムシート、モールド（成形品）を造る技術）で4つの市場（家電・OA、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）へ安定供給する。
- ニッチ市場で高シェア：高い収益性の確保を目指す。
- アウトソーシング：経営資本の選択と集中を図る。
- 海外展開：最適地生産・調達・開発でグローバルにビジネスを勝ち抜く。
- 技術開発で生き残る：新製品・改良製品の開発体制の強化に注力する。

業績ハイライト（連結）



- **連結売上高：前期比18.6%の減収**
国内外において、自動車の生産が低迷したほか設備投資が減少したことにより、減収となりました。
- **連結経常利益：前期比23.3%の減益**
固定費等の経費の削減を全社的に推し進めましたが、売上高の大幅な減少により、減益となりました。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、第68期報告書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果による輸出の持ち直しや在庫調整の進展、さらには中国など新興国の経済の高成長に支えられたことにより、リーマン・ショック以降の景気の低迷は最悪期を脱しました。しかしながら、失業率の上昇による雇用環境の悪化に加え、消費の低迷や物価の下落といった問題を抱えており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの業績につきましては、国内では、自動車の生産量が低迷するほか、設備投資や住宅着工も減少したことにより、売上高は全部門において減少いたしました。人件費・諸経費など固定費の削減により、収益は改善いたしました。また、海外におきましては、米国では、自動車需要の低迷や設備投資の減少の影響を受け、自動車部品・産業用ホースともに売上高が減少し、タイにおいても、自動車需要の低迷により売上高が減少したことにより、それぞれ収益が悪化いたしました。一方、マレーシアでは、家電用ホースの需要が減少し、売上高が落ち込みましたものの、材料費・諸経費が減少したことにより増益となり、中国では、高い経済成長率を背景に自動車部品・家電用ホースともに堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、249億29百万円（前期比57億12百万円 18.6%減少）となりました。損益面では、固定費等の経費の削減を全社的に推し進めましたが、売上高の減少により、営業利益は3億91百万円（前期比1億26百万円 24.5%減少）、経常利益は4億56百万円（前期比1億38百万円 23.3%減少）とそれぞれ減益となりました。投資有価証券の売却益や法人税等の減少により、当期純利益は2億9百万円（前期は当期純損失19百万円）と増益となりました。

なお、期末配当金につきましては、安定配当の維持・継続を考慮しつつも、連結業績が減益となり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますので、誠に遺憾ながら1株につき3円とさせていただきます。

代表取締役社長

渡辺健太郎



当面の経営環境につきましては、今後とも現在の厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、グループ全体の収益力の回復と企業体質の強化に注力することが重要な課題と考えております。

①収益力の回復

ホース部門・ゴムシート部門等の内作製品を中心とした収益力のある製品の売上を拡大させるとともに、環境面に配慮した製品など新製品の開発に注力し、他社との差別化を図ってまいります。

さらには、新しいニーズと顧客を開拓する「市場開発室」を新設し、営業活動を一層強化してまいります。

また、原価低減活動と固定費の削減により損益分岐点を引き下げ、厳しい環境下においても確実に収益をあげる体質へと転換してまいります。

②企業体質の強化

厳しい環境の変化に対応して事業活動を継続するために、社員教育に注力し、新たな価値を創造する人材を育成するとともに、適正人員の適正場所への配置を徹底し、企業体質の強化を図ってまいります。

また、CSR経営の視点に立ち、ステークホルダーとの円滑な関係を維持するために、コンプライアンスやリスク管理体制、コーポレートガバナンスに関する体制など、内部統制システムの整備・強化に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

日本・米国・アジアの三大拠点で、グローバルな生産体制を構築

当社は、「需要のあるところで生産する」、現地生産、現地調達の考え方を基本に、家電や自動車メーカー等ユーザーの海外生産の拡大に対応するため、早くから海外に進出し、生産拠点のグローバル化、現地化を進めてきました。現在では、米国・タイ・マレーシア・中国の4ヶ国6ヶ所に生産供給拠点を持ち、日本国内と相互補完できるグロー

バルな生産・調達体制を構築しています。当社は、現地化が早く、ユーザーの海外生産移転に対する迅速・的確な対応をはじめ、優れた製品開発技術力、商品力、提案力等により、海外生産のベストパートナーとして数多くのユーザーと強固な信頼関係を築いています。

タイガースポリマーグループの生産拠点

①国内



岡山工場



静岡工場



栃木工場

②杭州泰賀塑化有限公司 (中国)



⑤Tigers Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)



高槻化成有限会社 (大阪府)



武庫川化成有限会社 (兵庫県)



③広州泰賀塑化有限公司 (中国)



④Tigerpoly (Thailand) Ltd. (タイ国)



⑥Tigerflex Corporation (米国)

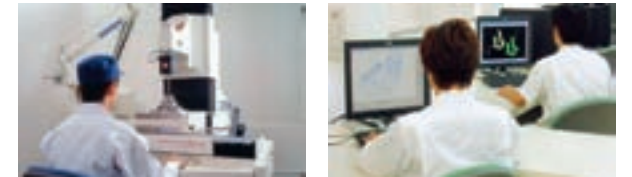


⑦Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国)



独自性の高い新製品の提供で、常に市場ニーズを先取り

当社は、新製品・改良製品の開発体制の強化を最重要課題に、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に力を注いでいます。材料から加工・金型・設備まで、ゴム・樹脂製品を開発するための基本技術をすべて自社で保有しているため、開発スピードが速く、独自性の強い新製品を常に提供することで市場から高い評価を得ています。より高品質の製品をより効率的に生産するために、製造設備・生産技術の改良やコストダウンに取り組むとともに、ホース、ゴムシート、成形品の各部門にわたり、常に市場ニーズを先取りした研究開発に挑戦し続けています。



開発研究所 (神戸市西区)

トピックス 広州泰賀塑化有限公司 (中国) で工場増設



完成予想図(平成22年11月完成予定)

当社子会社の広州泰賀塑化有限公司 (中国広東省) では、今後の自動車用ダクトの受注増加に備え、工場を増設いたします。2億4千万円を投じて新棟を建設し、平成23年には本格

稼働を予定しております。自動車の需要が急速に増える中国において、自動車用ダクトの生産能力を増強し、タイガースポリマーグループの事業の拡大を目指します。

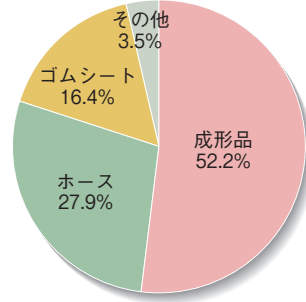
部門別の概況

ホース部門 国内では、洗濯機用等の家電用ホースが減少したことに加え、機械設備用・住宅用等の産業用ホースも減少いたしました。海外では、中国で生産する家電用ホースが増加いたしましたものの、米国で生産する産業用ホース、マレーシアおよびタイで生産する家電用ホースが減少いたしました。この結果、ホース部門全体の売上高は69億56百万円（前期比10億74百万円 13.4%減少）となりました。

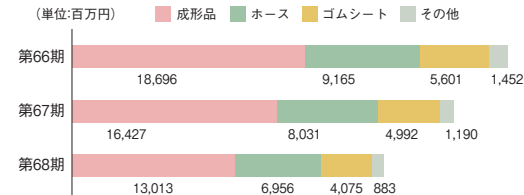
ゴムシート部門 ゴムマットが需要の低迷により減少したことに加え、ゴムシートも景気悪化の影響を受けて汎用品が減少したほか、自動車産業向けなど全般にわたり減少いたしました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は40億75百万円（前期比9億17百万円 18.4%減少）となりました。

成形品部門 主力の自動車部品は、中国では増加いたしましたものの、国内、米国およびタイでは需要の低迷により減少いたしました。この結果、成形品部門全体の売上高は130億13百万円（前期比34億13百万円 20.8%減少）となりました。

■部門別売上高構成比



■部門別売上高の推移



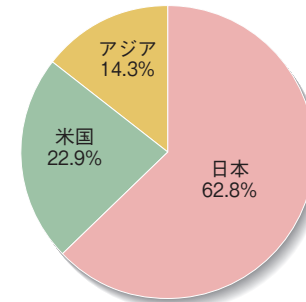
所在地別の概況

日本市場 自動車の生産量が低迷するほか、設備投資や住宅着工も減少したことにより、売上高は全部門において減少いたしました。人件費・諸経費など固定費の減少により、売上高は162億10百万円（前期比36億52百万円 18.4%減少）、営業損失は1億97百万円（前期は営業損失3億56百万円）となりました。

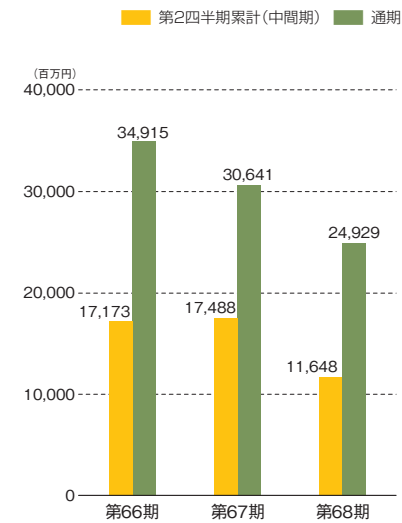
米国市場 自動車需要の低迷や設備投資の減少の影響を受け、自動車部品・産業用ホースともに売上高が減少し、これが収益を悪化させる要因となりましたことにより、売上高は56億98百万円（前期比20億91百万円 26.9%減少）、営業損失は1億3百万円（前期は営業損失0.9百万円）となりました。

アジア市場 中国では、高い経済成長率を背景に自動車部品・家電用ホースともに堅調に推移いたしましたものの、マレーシアでは家電用ホース、タイでは自動車部品がそれぞれ低迷したことにより、アジア全体の売上高は、40億57百万円（前期比4億12百万円 9.2%減少）、営業利益は3億18百万円（前期比1億30百万円 29.0%減少）となりました。

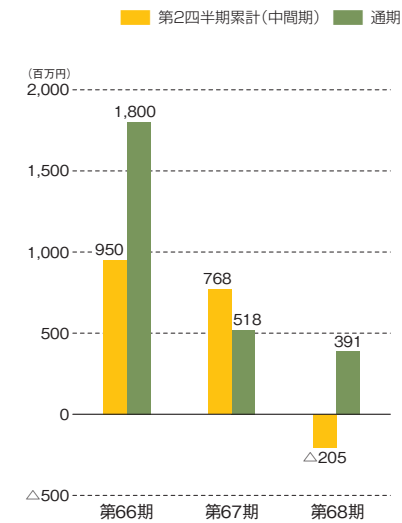
■所在地別売上高構成比



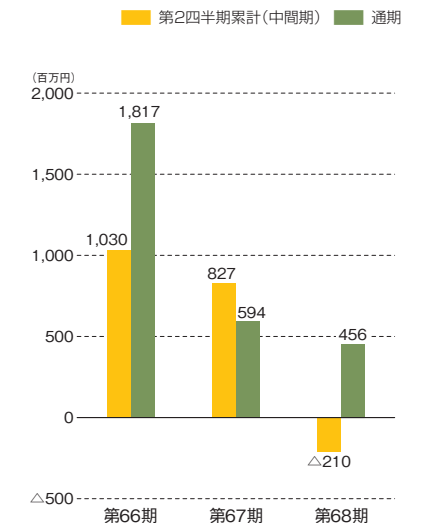
連結売上高



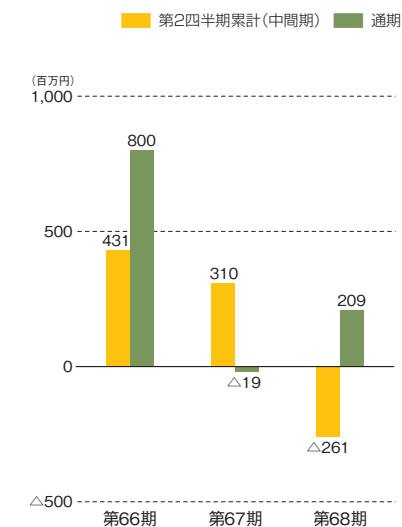
連結営業利益または営業損失



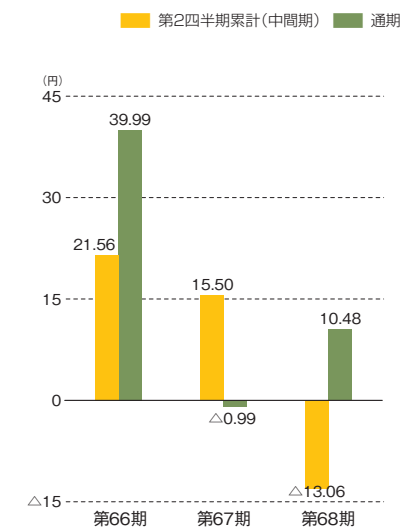
連結経常利益または経常損失



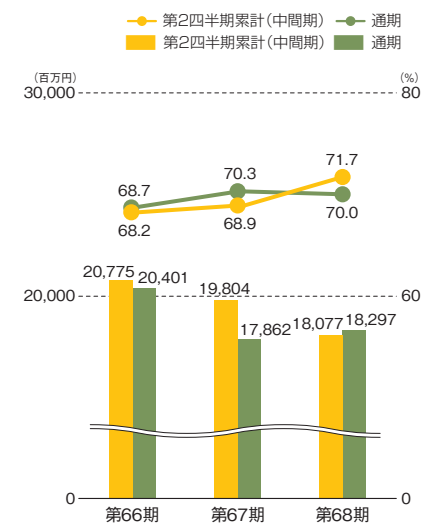
連結当期(四半期)純利益または当期(四半期)純損失



連結1株当たり当期(四半期)純利益または当期(四半期)純損失



自己資本・比率



連結貸借対照表

科 目	当 期 (H22.3.31現在)	前 期 (H21.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	15,640	14,155
現金及び預金	7,018	5,621
受取手形及び売掛金	6,173	5,554
商品及び製品	1,097	1,311
仕掛品	182	210
原材料及び貯蔵品	746	948
繰延税金資産	152	111
その他	274	420
貸倒引当金	△4	△22
固定資産	10,504	11,241
有形固定資産	8,497	9,444
建物及び構築物	3,214	3,409
機械装置及び運搬具	2,764	3,154
工具、器具及び備品	506	604
土地	1,612	1,597
建設仮勘定	399	678
無形固定資産	236	252
ソフトウェア	102	117
その他	134	134
投資その他の資産	1,770	1,545
投資有価証券	1,305	1,103
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	224	199
その他	245	250
貸倒引当金	△7	△9
資産合計	26,145	25,397

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H22.3.31現在)	前 期 (H21.3.31現在)
(負債の部)		
流動負債	5,769	5,882
支払手形及び買掛金	2,619	2,688
短期借入金	1,650	1,650
1年内返済予定の長期借入金	—	150
未払金	1,075	881
未払法人税等	172	54
賞与引当金	208	185
役員賞与引当金	1	1
その他	42	270
固定負債	1,486	1,104
長期借入金	150	—
退職給付引当金	1,041	752
役員退職慰労引当金	—	244
繰延税金負債	9	14
その他	285	93
負債合計	7,255	6,987
(純資産の部)		
株主資本	19,292	19,122
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	11,293	11,123
自己株式	△51	△51
評価・換算差額等	△994	△1,260
その他有価証券評価差額金	173	91
為替換算調整勘定	△1,168	△1,351
少数株主持分	592	547
純資産合計	18,889	18,409
負債及び純資産合計	26,145	25,397

連結損益計算書

科 目	当 期 (H21.4.1から H22.3.31まで)	前 期 (H20.4.1から H21.3.31まで)
売上高	24,929	30,641
売上原価	20,540	25,477
売上総利益	4,388	5,163
販売費及び一般管理費	3,997	4,645
営業利益	391	518
営業外収益	154	162
営業外費用	89	85
経常利益	456	594
特別利益	73	1
特別損失	51	194
税金等調整前当期純利益	478	401
法人税、住民税及び事業税	312	211
法人税等調整額	△127	109
少数株主利益	83	99
当期純利益または 当期純損失(△)	209	△19

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (H21.4.1から H22.3.31まで)	前 期 (H20.4.1から H21.3.31まで)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294	2,600
税金等調整前当期純利益	478	401
減価償却費	1,729	2,028
売上債権の増減額(△は増加)	△584	1,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	535	288
仕入債務の増減額(△は減少)	△87	△897
法人税等の支払額	△21	△304
その他	243	△442
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△1,865
有形及び無形固定資産の取得による支出	△822	△1,861
その他	△654	△3
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	193
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800
配当金の支払額	△40	△240
その他	△50	△366
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△442
V.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	744	485
VI.現金及び現金同等物の期首残高	4,910	4,425
VII.現金及び現金同等物の期末残高	5,654	4,910

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当 期 (H21.4.1からH22.3.31まで)	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日残高	4,149	3,900	11,123	△51	19,122	91	△1,351	△1,260	547	18,409
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△40	—	△40	—	—	—	—	△40
当期純利益	—	—	209	—	209	—	—	—	—	209
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	82	182	265	45	310
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	169	△0	169	82	182	265	45	479
平成22年3月31日残高	4,149	3,900	11,293	△51	19,292	173	△1,168	△994	592	18,889

(単位：百万円)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H22.3.31現在)	前 期 (H21.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	10,091	9,759
固定資産	13,072	12,685
有形固定資産	4,903	5,208
無形固定資産	60	89
投資その他の資産	8,109	7,387
資産合計	23,164	22,445
(負債の部)		
流動負債	4,797	4,756
固定負債	1,410	992
負債合計	6,207	5,749
(純資産の部)		
株主資本	16,782	16,604
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	8,783	8,605
自己株式	△51	△51
評価・換算差額等	173	91
その他有価証券評価差額金	173	91
純資産合計	16,956	16,695
負債及び純資産合計	23,164	22,445

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (H21.4.1からH22.3.31まで)	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	4,149	3,900	8,605	△51	16,604	91	91	16,695
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△40	—	△40	—	—	△40
当期純利益	—	—	218	—	218	—	—	218
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	0
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	82	82	82
事業年度中の変動額合計	—	△0	178	△0	177	82	82	260
平成22年3月31日残高	4,149	3,900	8,783	△51	16,782	173	173	16,956

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H21.4.1から H22.3.31まで)	前 期 (H20.4.1から H21.3.31まで)
売上高	15,746	19,261
売上原価	12,887	15,997
売上総利益	2,858	3,264
販売費及び一般管理費	3,150	3,652
営業損失(△)	△291	△388
営業外収益	666	784
営業外費用	174	150
経常利益	200	245
特別利益	60	0
特別損失	50	180
税引前当期純利益	210	65
法人税、住民税及び事業税	143	21
法人税等調整額	△150	△6
当期純利益	218	49

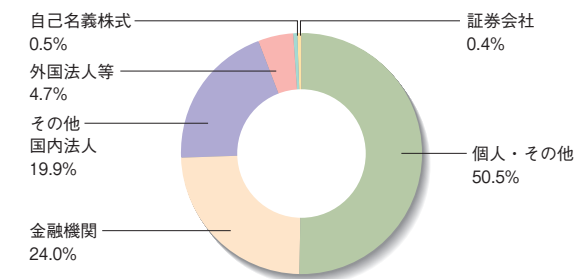
株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 20,111,598株
- 株主総数 3,193名
- 大株主

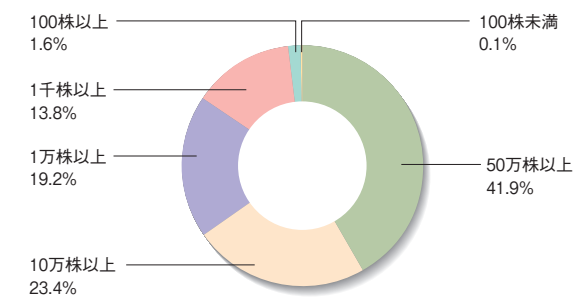
株主名	持株数	持株比率
澤田博行	1,400 千株	7.0 %
タイガー興産有限会社	1,315	6.6
タイガス取引先持株会	1,049	5.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	979	4.9
T.P.C持株会	953	4.8
澤田宏治	858	4.3
株式会社京都銀行	776	3.9
タイガスポリマー従業員持株会	550	2.7
日本生命保険相互会社	504	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティンベストメンツ株式会社信託口)	474	2.4

(注) 持株比率は自己株式(96,294株)を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況



●所有株数別株式分布状況



会社の概要 (平成22年3月31日現在)

- 商 号 タイガースポリマー株式会社
TIGERS POLYMER CORPORATION
- 設立年月日 昭和23年12月20日
- 本店所在地 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
- 資 本 金 4,149,555,676円
- 従 業 員 数 連結：1,489名 単独：531名
- 事業の内容 合成樹脂、ゴムおよびそれらの複合資材をもとに、ホース、ゴムシート、成形品、その他金型などの製造販売
- 事業所 本社・東京支店・名古屋支店・大阪支店・
広島支店・栃木工場・静岡工場・岡山工場・
開発研究所・商品調達室
- グループ会社 Tigerflex Corporation (米国)
(主要な連結子会社) Tigerpoly Manufacturing, Inc. (米国)
Tigerpoly(Thailand)Ltd. (タイ国)
Tigers Polymer(Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシア)
杭州泰賀塑料有限公司 (中国)
広州泰賀塑料有限公司 (中国)
武庫川化成有限会社 (兵庫県)
高槻化成有限会社 (大阪府)
大阪タイガス工販株式会社 (兵庫県)
山田ゴム工業株式会社 (東京都)
- 主要取引銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社京都銀行
中央三井信託銀行株式会社

役員 (平成22年3月31日現在)

- 代表取締役会長 澤 田 博 行
- 代表取締役社長 渡 辺 健 太 郎
- 取締役副会長 野 村 光 昭
- 常務取締役 佐々木 博
- 常務取締役 木戸 俊 明
- 取締役 高 良 寛 人
- 取締役 源 田 晴 信
- 取締役 澤 田 宏 治
- 取締役相談役 田 中 剛
- 常勤監査役 滝 野 和 敬
- 監査役(社外) 大 川 治
- 監査役(社外) 薩 摩 嘉 則